

1.計画名称

工業振興ビジョン

2.計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	現在、市内製造業においては、新型コロナウイルス感染症の長期化や地政学リスクに伴うサプライチェーンの寸断及び原油、原材料価格の高騰等により、受注機会はあるものの、コスト増により、経営は圧迫されている。そのような中、受注販路拡大や労務環境改善、知財取得への支援などの支援を行い、申請件数も増えている。
今後の重点化施策番号	2	説明	資源・エネルギー高、カーボンニュートラル対応、人手不足等の経営課題に対応するため、生産設備の省エネ化、DX化等の生産性向上への取組を支援するとともに、新産業創出を含めた企業立地を進めていく。また、併せて先端技術の実証事業や人材育成事業に取り組む。

3.各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	産学公等連携事業の推進	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・スワリカブランド製造事業の終了後、先端技術活用連携事業として大学と協定し、実証事業を継続している。 ・産業振興プラザの運営では、コロナ禍で自粛した企業訪問数は減少したが、IOTに関するセミナー、事業承継、雇用相談、補助金案内、受発注紹介等の支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証事業の継続により、水位計の製品化、事業化に関心をもち企業参加と具体化を促進していくことが課題。 ・産業振興プラザの運営では、IOTやSDGS、脱炭素等の技術相談の仲介、受発注関係の拡大に注力し、関係機関と連携した支援活動につなげていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計等の計測データを市の防災課においても活用できるよう、成果の事業化に向けた取り組みを強化する。 ・プラザ運営では、IOT・AI、SDGS、脱炭素等といった新たな取り組みが求められる中小企業への支援、情報発信、技術相談等、より関係機関との連携を充実させ対応する。
2	企業の生産基盤強化と立地支援	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興補助金の申請件数は目標を下回ったが、大規模設備投資があった。 ・労務環境改善補助金にAI・IoT化に関する補助を加えたが、申請はなかった。 ・県外IT企業誘致補助についても申請はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等にある。 ・工場のAI・IoT化に向けた取組が急務である。 ・工業団地は、造成から30年を超え、樹木管理等の経費が嵩む傾向にある。 ・ゼロカーボンに対応した企業の経営基盤強化が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のAI・IoT化を促す補助メニューを現行制度で拡充した。 ・災害により企業活動が支障を来さないように工業団地内の計画的な整備を森林税事業や中部電力などと連携し進める。 ・企業の経営基盤強化に向けた国等の補助制度等を促す支援を行う。
3	企業の育成と人材育成	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性を高める人材育成への支援は概ね目標どおりできた。DX推進に向けた制度拡充を行った。 ・受注販路拡大を支援する工業展への支援は、新規契約件数が目標を上回り、企業の受注に繋がった。 ・ものづくりネット茅野のアクセスは削減したが、機能向上のためのリニューアルを行い、企業PRIに繋がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足に悩む中小企業にとって、人材育成に取り組む余裕がない状況にある。 ・工業展へ出展する新規企業が少なく、オンライン見本市等、新しい生活様式に対応した制度づくりが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人材育成や技術継承は、長期的な視野が必要であり、工業展への出展補助など、市の支援制度の継続は必要である。 ・新しい生活様式に対応した受注販路開拓のトレンドを掴み、リアルとデジタルをミックスした制度に拡充した。
4	新分野・独自技術製品開発等への支援	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術新製品開発支援事業補助金の補助メニューの拡充により申請件数は10件であった。 ・コロナの影響を受けつつも、ワークラボハケ岳を核に交流促進等の一定の成果は得られている。 ・ワーケーション体験の旅行商品造成に向けた準備が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な環境変化に対応できる企業体質強化のため、企業がインダストリアルチャレンジできる環境づくりを整える必要がある。 ・ワーキングスペースの新しい指定管理者のもと、以降の運営について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・試作品改良や知財取得のためのメニューを増やシインダストリアルチャレンジを促す。 ・全国的にテレワークやワーケーション等推進の動きを踏まえ、ワークラボハケ岳を拠点として地域のワーケーション推進体制及び広域連携ビジネス交流推進体制を構築する。
5					

※5つ以上の場合は裏面へ

4.関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

		主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称	工業振興協議会	7月25日に書面により開催 特に意見なし	
開催回数	1		
参加延べ人数	16		
関連市民団体等名称	産業振興ビジョン連絡会議	特になし	
開催回数	1		
参加延べ人数			

5.添付資料

別紙「施策評価シート」